（裏　面）

動物の愛護及び管理に関する法律抜すい

（第一種動物取扱業の登録）

第十条　動物（哺乳類、鳥類又は爬虫類に属するものに限り、畜産農業に係るもの及び試験研究用又は生物学的製剤の製造の用その他政令で定める用途に供するために飼養し、又は保管しているものを除く。以下この節から第四節までにおいて同じ。）の取扱業（動物の販売（その取次ぎ又は代理を含む。次項、第十二条第一項第六号及び第二十一条の四において同じ。）、保管、貸出し、訓練、展示（動物との触れ合いの機会の提供を含む。次項及び第二十四条の二において同じ。）その他政令で定める取扱いを業として行うことをいう。以下この節及び第四十六条第一号において「第一種動物取扱業」という。）を営もうとする者は、当該業を営もうとする事業所の所在地を管轄する都道府県知事（地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百五十二条の十九第一項の指定都市（以下「指定都市」という。）にあっては、その長とする。以下この節から第五節まで（第二十五条第四項を除く。）において同じ。）の登録を受けなければならない。

2・3　（省略）

（第二種動物取扱業の届出）

第二十四条の二　飼養施設（環境省令で定めるものに限る。以下この節において同じ。）を設置して動物の取扱業（動物の譲渡し、保管、貸出し、訓練、展示その他第十条第一項の政令で定める取扱いに類する取扱いとして環境省令で定めるもの（以下この条において「その他の取扱い」という。）を業として行うことをいう。以下この条において「第二種動物取扱業」という。）を行おうとする者（第十条第一項の登録を受けるべき者及びその取り扱おうとする動物の数が環境省令で定める数に満たない者を除く。）は、第三十五条の規定に基づき同条第一項に規定する都道府県等が犬又は猫の取扱いを行う場合その他環境省令で定める場合を除き、飼養施設を設置する場所ごとに、環境省令で定めるところにより、環境省令で定める書類を添えて、次の事項を都道府県知事に届け出なければならない。

一～七　（省略）

（報告及び検査）

第二十四条　都道府県知事は、第十条から第十九条まで及び第二十一条から前条までの規定の施行に必要な限度において、第一種動物取扱業者に対し、飼養施設の状況、その取り扱う動物の管理の方法その他必要な事項に関し報告を求め、又はその職員に、当該第一種動物取扱業者の事業所その他関係のある場所に立ち入り、飼養施設その他の物件を検査させることができる。

2　前項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人に提示しなければならない。

3　第一項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

第四十七条　次の各号のいずれかに該当する者は、三十万円以下の罰金に処する。

一・二　（省略）

三　第二十四条第一項（第二十四条の四において読み替えて準用する場合を含む。）又は第三十三条第一項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又はこれらの規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避した者

四　（省略）

附則様式中「犬等健康安全計画」を「犬猫等健康安全計画」に改める。

附　則

（施行期日）

第一条　この省令は、動物の愛護及び管理に関する法律の一部を改正する法律の施行の日（平成二十五年九月一日）から施行する。ただし、第二条はこの省令の公布の日から施行する。

（経過措置）

第二条　動物の愛護及び管理に関する法律施行令の一部を改正する政令（平成二十五年政令第二百三十二号）附則第二条第一項の届出は、附則様式による届出書を提出して行うものとする。

附則様式（附則第２条関係）

年　月　日

都道府県知事
市　長　殿

届出者　氏　名
（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）
住　所　〒
電話番号

犬猫等販売業営業届

犬猫等販売業を営んでいるので、動物の愛護及び管理に関する法律施行令の一部を改正する政令附則第２条第１項の規定に基づき、下記のとおり届け出ます。

記

1　事業所の名称	
2　事業所の所在地	
3　登録年月日	年　月　日
4　登録番号	
5　犬又は猫の繁殖を行うかどうか	□繁殖を行う　□繁殖を行わない
6　犬猫等健康安全計画 (1)　幼齢の犬猫等の健康及び安全を保持するための体制の整備	
(2)　販売の用に供することが困難となった犬猫等の取扱い	
(3)　幼齢の犬猫等の健康及び安全の保持に配慮した飼養、保管、繁殖及び展示方法	
7　備考	

備考

1　この届出に係る事務担当者が届出者と異なる場合は、「7　備考」欄に事務担当者の氏名及び電話番号を記入すること。

2　この届出書の用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。